

企業のガバナンス・コンプライアンスにおける税務リスクへの対応

～CG やコンプライアンス・法務担当者にも知っていただきたい
具体的設例を踏まえた横断的検討の視点～

講師 **下尾 裕** 氏 しも お ゆたか アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業
スペシャル・カウンセラー 弁護士

日時 2021年6月3日（木）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。

近年、企業においては税務ガバナンス・コンプライアンスの重要性が強調されるようになっていきました。この問題は、国税庁が2016年6月に公表した事務運営指針、さらには移転価格の文書化を中心とする国際課税の文脈でよく取り上げられていますが、課税当局の思惑・制度設計を離れた場合と、企業においていつ何を検討すべきであるかという実務的整理が十分になされているとまでは言い難い状況です。また、こうした議論は、国内外を問わず、企業に発生する税務リスクにどう対処するかという観点から検討されるべきものですが、ビジネス・法務・会計・税務といった各観点からの横断的検討が必要になることもあり、議論の焦点が曖昧になりがちです。

これを踏まえ、本セミナーにおいては、企業のガバナンス・コンプライアンスにおける税務リスクの位置付けを改めて整理するとともに、税務と交錯する M&A や人事労務分野における検討の視点について、具体的事例を交えつつ、解説します。

なお、ご参加いただくに際し特段の税務知識は不要ですので、企業の財務担当者のみならず、コーポレートガバナンス(CG)・コンプライアンス関連業務や法務に従事されている方のご参加をお待ちしております。

1. 企業のガバナンス・コンプライアンスにおける税務の位置付け

- (1) 課税当局における税務ガバナンス・コンプライアンスの動向及びその背景
- (2) 企業の経営判断におけるタックスプランニングの位置付け
- (3) 課税実務の動向を踏まえた修正申告の判断
- (4) 税務争訟の位置付け

2. 個別の検討①：M&Aにおける税務リスクへの対応

- (1) 近年の M&A に関する税務否認の動向
- (2) M&A において想定される税務リスクとその対処

3. 個別の検討②：人事労務における税務リスクへの対応

- (1) 人事労務における税務リスク（労働者性の判断を例に）
- (2) 人事労務（法務）の視点と税務の視点との統合

4. 税務を含む統合的ガバナンス・コンプライアンスへの展望

- (1) 視点の異なるガバナンス・コンプライアンスを統合することの難しさ（稟議書への記載等を例に）
- (2) 事前対応における分野を横断した適切な情報集約・分析の重要性
- (3) 事後対応の留意点

※ 解説の順序等については、一部変更になる可能性があります。

【講師紹介】

2006年10月弁護士登録。弁護士法人御堂筋法律事務所(2006年10月～2020年2月、2017年よりパートナー)、2012年7月～2014年7月東京国税局調査第一部調査審理課における国際調査審理官としての勤務等を経て、2020年3月より現職。税務を専門とする弁護士として、国内外の税務問題や税務との関連が強い相続・事業承継案件について助言等を行うほか、紛争処理案件・不正調査等の危機管理案件に多数従事した経験を生かして、企業のガバナンス・コンプライアンスについても取り扱っている。

近時の執筆:ワークシェアリングに伴う出向・転籍の動きと増加の背景(月間税理 2021年4月号)、「企業や企業オーナーの視点から見た税金」(「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2021年2月8日掲載)、Tax Controversy 2021 (Japan Chapter)(LEXOLOGY Getting The Deal Through)及び「The Legal 500 Country Comparative Guide- Japan:Tax」ほか多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2021年6月3日(木)
13:30～16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。

インターネットに繋がるパソコン、タブレット、スマホがあれば、どこでも受講できます。参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき34,900円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、請求書を郵送致します。参加費ご入金後にご参加方法の詳細をメールでお送りいたします。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)又当日ご参加になれなかった場合、当社の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座**普通預金 口座名 (株)金融財務研究会**

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

企業のガバナンス・コンプライアンスにおける 参加申込書
税務リスクへの対応

【Zoom】 6 / 3

2021年 月 日

【ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい】	会社名	TEL FAX		
		E-Mail		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
*セミナーコード 1025(Law-k211025)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。